

財 務 諸 表 等

令和元年度
(第 10 期事業年度)

自：平成 31 年 4 月 1 日
至：令和 2 年 3 月 31 日

国立研究開発法人 国立がん研究センター

目 次

1. 貸借対照表	3
2. 行政コスト計算書	5
3. 損益計算書	6
4. 純資産変動計算書	7
5. キャッシュ・フロー計算書	8
6. 利益の処分に関する書類（案）	9
7. 注記事項	10
8. 附属明細書	17
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 長期貸付金の明細	
(4) 長期借入金の明細	
(5) 引当金の明細	
(6) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(7) 退職給付引当金の明細	
(8) 資産除去債務の明細	
(9) 保証債務の明細	
(10) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(12) 役員及び職員の給与の明細	
(13) 科学研究費補助金の明細	
(14) 開示すべきセグメント情報	
(15) 関連公益法人の状況	
(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
9. 添付資料	
(1) 決算報告書	31
(2) 監事監査報告	35
(3) 独立監査人の監査報告書	39
(4) 事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸借対照表

(令和2年3月31日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		20,769,862,588
医業未収金	9,258,404,595	
貸倒引当金	△ 33,208,387	9,225,196,208
未収金		3,589,161,153
医薬品		326,615,668
診療材料		14,719,686
給食用材料		9,746,530
貯蔵品		78,692,849
前払費用		12,719,980
その他流動資産		751,881,610
流動資産合計		34,778,596,272
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	56,752,284,176	
減価償却累計額	△ 17,467,903,772	
減損損失累計額	△ 386,294,300	38,898,086,104
構築物	294,604,000	
減価償却累計額	△ 83,023,304	211,580,696
医療用器械備品	27,664,555,286	
減価償却累計額	△ 19,855,039,834	7,809,515,452
その他器械備品	15,239,479,809	
減価償却累計額	△ 12,350,235,867	2,889,243,942
車両	1,147,627	
減価償却累計額	△ 1,147,626	1
土地	61,092,689,650	
減損損失累計額	△ 8,005,998	61,084,683,652
その他有形固定資産		25,750,000
有形固定資産合計		110,918,859,847
2 無形固定資産		
ソフトウェア		2,486,511,424
特許権		1
電話加入権		368,000
その他無形固定資産		19,660,453
無形固定資産合計		2,506,539,878
3 投資その他の資産		
破産更生債権等	44,169,511	
貸倒引当金	△ 44,169,511	0
長期貸付金		11,400,000
長期前払費用		4,753,434
退職給付引当金見返(注)		7,315,199,463
その他の投資その他の資産		160,000
投資その他の資産合計		7,331,512,897
固定資産合計		120,756,912,622
資産合計		155,535,508,894

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務（注）		455,168,317	
預り寄附金（注）		504,323,217	
一年以内返済長期借入金		2,147,565,558	
買掛金		4,057,076,229	
未払金		8,887,512,208	
未払費用		3,835,827	
一年以内支払リース債務		183,324,372	
未払消費税等		36,400,300	
前受金		8,687,325,868	
預り金		897,081,511	
引当金			
賞与引当金	1,460,376,435	1,460,376,435	
その他流動負債		612,014,843	
流動負債合計			27,932,004,685
II 固定負債			
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金	685,184,575		
資産見返補助金等	2,060,565,832		
資産見返寄附金	90,691,271	2,836,441,678	
長期借入金		17,812,186,352	
リース債務		453,158,397	
引当金			
退職給付引当金	8,144,440,897		
環境対策引当金	154,205,430	8,298,646,327	
資産除去債務		2,727,186,130	
その他固定負債		320,000	
固定負債合計			32,127,938,884
負債合計			60,059,943,569
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		91,662,446,513	
資本金合計			91,662,446,513
II 資本剰余金			
資本剰余金		6,245,689,919	
その他行政コスト累計額（注）			
減価償却相当累計額（-）	△ 8,858,544,727		
減損損失相当累計額（-）	△ 388,723,120		
利息費用相当累計額（-）	△ 12,820,244		
除売却差額相当累計額（-）	△ 175,722,623	△ 9,435,810,714	
資本剰余金合計			△ 3,190,120,795
III 利益剰余金			
施設設備整備等積立金		2,124,900,076	
積立金		4,830,575,968	
当期末処分利益		47,763,563	
（うち当期総利益）		（ 47,763,563 ）	
利益剰余金合計			7,003,239,607
純資産合計			95,475,565,325
負債純資産合計			155,535,508,894

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

科 目	金	額	
I 損益計算書上の費用			
業務費	77,723,305,743		
一般管理費	1,261,654,001		
財務費用	90,085,366		
その他経常費用	264,335,574		
臨時損失	7,796,121,090		
損益計算書上の費用合計		87,135,501,774	
II その他行政コスト			
減価償却相当額（注）	760,117,299		
減損損失相当額（注）	210,527,405		
その他行政コスト合計		970,644,704	
III 行政コスト			88,106,146,478

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	金 額	金 額
経常費用			
業務費			
給与費	25,472,073,553		
材料費	26,315,475,084		
委託費	4,824,080,561		
設備関係費	8,363,998,356		
経費	12,744,669,389		
その他	3,008,800	77,723,305,743	
一般管理費			
給与費	914,139,583		
材料費	901,175		
経費	312,288,885		
減価償却費	34,324,358	1,261,654,001	
財務費用			90,085,366
その他経常費用			264,335,574
経常費用合計			79,339,380,684
経常収益			
運営費交付金収益(注)		5,895,869,765	
補助金等収益(注)		2,386,654,604	
業務収益			
医業収益	56,972,687,121		
研修収益	80,836,199		
研究収益	12,574,597,417	69,628,120,737	
寄附金収益(注)			93,483,575
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	113,302,030		
資産見返補助金等戻入	604,249,793		
資産見返寄附金戻入	16,010,644	733,562,467	
退職給付引当金見返に係る収益(注)			540,874,872
財務収益			111,468
その他経常収益			700,181,301
経常収益合計			79,978,858,789
経常利益			639,478,105
臨時損失			
固定資産除却損		24,648,599	
固定資産除却費		72,144,000	
会計基準改訂に伴う退職給付費用(注)		7,193,317,452	
その他臨時損失		506,011,039	7,796,121,090
臨時利益			
退職給付引当金見返に係る収益(注)		7,193,317,452	
その他臨時利益		11,089,096	7,204,406,548
当期純利益			47,763,563
当期総利益			47,763,563

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

区分	I 資本金		II 資本剰余金							III 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金		その他行政コスト累計額			施設整備等積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計		
			施設費	その他	減価償却相当累計額(一)	減損損失相当累計額(一)	利息費用相当累計額(一)						除売却差額相当累計額(一)	
当期首残高	91,662,446,513	91,662,446,513	2,149,200,712	4,096,489,207	-8,098,427,428	-178,195,715	-12,820,244	-175,722,623	-	4,460,846,682	2,494,629,362	2,494,629,362	6,955,476,044	96,398,446,466
当期変動額														
I 資本金の当期変動額														
II 資本剰余金の当期変動額														
減価償却					-760,117,299	-210,527,405								
III 利益剰余金の当期変動額														
(1) 利益の処分									2,124,900,076	369,729,286	-2,494,629,362	-2,494,629,362		
(2) その他														
当期純利益											47,763,563	47,763,563	47,763,563	47,763,563
当期変動額合計	-	-	-	-	-760,117,299	-210,527,405	-	-	2,124,900,076	369,729,286	-2,446,865,799	-2,446,865,799	47,763,563	-922,881,141
当期末残高	91,662,446,513	91,662,446,513	2,149,200,712	4,096,489,207	-8,858,544,727	-388,723,120	-12,820,244	-175,722,623	2,124,900,076	4,830,575,968	47,763,563	7,003,239,607	95,475,565,325	

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 25,992,431,031
材料の購入による支出	△ 25,936,850,727
その他の業務支出	△ 20,582,128,684
運営費交付金収入	6,538,450,000
補助金等収入	2,877,030,423
寄附金収入	212,144,892
医業収入	56,128,375,331
研修収入	74,729,464
研究収入	13,695,351,207
その他の収入	760,759,794
小計	7,775,430,669
利息の受取額	111,468
利息の支払額	△ 94,829,813
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,680,712,324
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,779,407,771
無形固定資産の取得による支出	△ 2,262,149,968
貸付金の回収による収入	600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,040,957,739
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	2,760,534,000
長期借入金の返済による支出	△ 2,405,187,558
リース債務償還による支出	△ 316,090,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,256,348
IV 資金減少額	△ 320,989,067
V 資金期首残高	21,081,766,688
VI 資金期末残高	20,760,777,621

利益の処分に関する書類（案）

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

（単位：円）

科 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益		47,763,563
II 利益処分額 積立金	47,763,563	47,763,563

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2	～	47年
構築物	4	～	50年
医療用器械備品	2	～	10年
その他器械備品	2	～	20年
車両			2年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。なお、運営

費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(会計方針の変更)

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期総利益に与える影響はありません。

6. 環境対策引当金の計上基準

環境有害物質の除却に伴う処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金(国庫納付差額)を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が175,722,623円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が△175,722,623円増加しております。

2. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律(平成20年法律第93号)附則第8条第7項の規程に基づく当該事業年度末における保証債務の総額

2,179,968,910円

3. 金融商品の状況に関する事項

当センターは、資金運用については預金及び公債に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

また、当センターの診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金の用途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位：百万円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	20,770	20,770	—
(2) 医業未収金	9,258	9,258	—
(3) 長期借入金	(17,812)	(18,035)	(223)
(4) 買掛金	(4,057)	(4,057)	(—)
(5) 未払金	(8,888)	(8,888)	(—)

注1. 負債に計上されているものは()で示しております。

2. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金、(4) 買掛金、(5) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

5. その他行政コスト累計額のうち、出資財源資産に係る金額

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額7,016,602,665円

Ⅲ. 行政コスト計算書

1. 臨時損失の内訳

臨時損失のうち、7,193,317,452円は会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

2. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	88,106,146,478円
自己収入等	△77,475,654,744円
機会費用	4,447,882円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 10,634,939,616円

3. 機会費用の計算方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国

債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

IV. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

その他業務収益	18,356,170円
---------	-------------

2. 経常費用の内訳

(1) 給与費のうち、引当金繰入額

賞与引当金繰入額	1,279,846,167円
----------	----------------

退職給付引当金繰入額	244,124,625円
------------	--------------

(2) 設備関係費のうち、減価償却費

減価償却費	5,748,076,611円
-------	----------------

(3) 経費のうち、引当金繰入額

貸倒引当金繰入額	15,511,007円
----------	-------------

3. 財務費用の内訳

支払利息	90,085,366円
------	-------------

4. 会計基準改訂に伴う臨時損失及び臨時利益の内訳

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入7,193,317,452円は、平成30年事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した退職給付引当金見返に係る収益7,193,317,452円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した退職給付引当金見返に係る収益であります。

5. その他臨時損失の内訳

その他臨時損失に計上した506,011,039円は過年度のアスベスト撤去に係る費用であります。

V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	20,769,862,588円
----------	-----------------

現金及び預金勘定のうち定期預金	△9,084,967円
-----------------	-------------

資金期末残高	<u>20,760,777,621円</u>
--------	------------------------

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	34,019,340円
--------------------	-------------

VI. 退職給付引当金

1. 採用している退職給付制度の概要

当センターは、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。非積立型制度である退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金

を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	637,342,239円
独立行政法人会計基準改訂に伴う調整額	7,193,317,452円
勤務費用	594,856,399円
利息費用	0円
数理計算上の差異の当期発生額	190,143,098円
退職給付の支払額	△471,218,291円
過去勤務費用の当期発生額	0円
期末における退職給付債務	8,144,440,897円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	8,144,440,897円
未認識数理計算上の差異	0円
未認識過去勤務費用	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,144,440,897円
退職給付引当金	8,144,440,897円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,144,440,897円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	594,856,399円
利息費用	0円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	190,143,098円
過去勤務費用の当期の費用処理額	0円
合計	784,999,497円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 0.0%

VII. 固定資産の減損関係

1. 減損を認識した固定資産

用途	職員宿舎
種類	建物
場所	千葉県柏市柏の葉6-5-2
帳簿価格	210,527,407円
(うち特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の額)	(210,527,407円)
減損の認識に至った経緯	(仮称)柏の葉ホテル計画に伴い、解体撤去するため使用しなくなりました。
減損額のうち損益計算書に計上した金額	0円
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	210,527,405円

回収可能サービス価額	—
算定方法の概要	解体撤去予定のため備忘価格としております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産

用途	職員宿舎
種類	土地
場所	千葉県柏市根戸468-2
期末帳簿価格 (うち特定の償却資産(独立行政 法人会計基準第87)の額)	265,000,000円 (0円)
使用をしなくなる日	未定
使用をしないという決定を行った 経緯及び理由	該当する宿舎は入居者がおらず、老朽化が著しいため使用し ないことを決定しました。
使用しなくなる日の帳簿価額	将来の使用しなくなる日が未定のため、不明です。
使用しなくなる日の回収可能サー ビス価額	将来の使用しなくなる日が未定のため、不明です。
減損額の見込額	将来の使用しなくなる日が未定のため、不明です。

VIII. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当センターは、所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用並びに、所有する医療用器械備品等の処分時における放射性同位元素及び放射化物の除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に1年10ヶ月～39年と見積っております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを採用しており、0.055%～2.283%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	2, 206, 460, 038円
時の経過による調整額	14, 715, 053円
当期認識した資産除去債務	506, 011, 039円
期末残高	2, 727, 186, 130円

IX. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為は、以下の通りです。

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌年度以降の 支払金額
医薬品等・調達及び物流管理業務委託	36,862,815,948	35,563,521,090
病院情報システム一式	6,983,900,000	6,983,900,000

新総合棟建築・解体等工事一式	17,269,545,840	1,376,244,000
手術・中材・内視鏡室及び消毒等業務委託	1,162,022,400	1,144,544,500
シーメンス社製放射線装置等保守業務	543,610,000	543,610,000
手術室・中央材料室及び内視鏡室業務委託（柏地区）	532,818,000	532,818,000
特殊建物・設備総合維持管理業務委託（築地地区）	1,355,940,000	451,980,000
医事室業務委託（柏地区）	520,053,600	390,040,200
特殊建物・設備総合維持管理業務委託（柏地区）	886,414,500	299,811,600
給与計算等業務委託	290,435,464	290,435,464
VARIAN社製放射線治療装置保守業務	500,049,136	284,147,820
東芝製放射線装置保守業務	269,329,060	269,329,060
医師主導治験（FGFR）に関する業務委託	255,299,484	255,299,484
外部委託検査（NGCオンコパネルシステム）	264,660,000	247,467,000
中央病院棟防災センター機器等更新	330,000,000	242,000,000
陽子線治療システム運転維持管理業務委託	306,892,800	230,169,600
宿舎A・B棟解体等工事	229,900,000	229,900,000
VARIAN社製放射線治療システム保守（柏地区）	215,307,400	215,307,400
フィリップス社製放射線機器保守	211,915,000	211,915,000
電気設備点検改修工事	1,130,905,800	201,889,800
清掃業務委託（築地地区）	583,200,000	194,400,000
陽子線治療システム保守	188,760,000	188,760,000
抗がん剤調製室改修工事	188,672,000	188,672,000
即時適応型放射線治療システム保守業務	209,952,000	176,613,796
VARIAN社製放射線治療装置3式保守業務	195,800,000	176,220,000
GE製放射線装置保守業務	171,778,992	171,778,992
センター内LAN機器賃貸借	264,565,440	167,558,112
患者の食事提供業務委託（柏地区）	240,828,000	161,040,000
常駐警備業務委託（築地地区）	481,178,880	160,392,960
腹腔鏡システム賃貸借及び保守業務一式	161,927,040	159,228,256
中央病院棟窓・バルコニー施錠管理設備更新工事	146,300,000	146,300,000
サイクロトロン保守管理業務	143,985,600	141,985,800
超小型サイクロトロン保守	135,037,980	135,037,980
サイクロトロンシステム保守点検業務	126,940,000	126,940,000
清掃業務委託（柏地区）	353,940,300	119,611,800
アンブレラ型医師主導治験実施に関する支援業務	165,423,585	110,486,612
既存研究棟・国際交流会館の解体工事設計・工事監理及びインフラ現況調査等業務（第1回変更）	110,376,000	110,376,000
がん集学的治療他施設共同臨床試験業務委託契約	118,140,000	108,295,000

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 屬 明 細 書)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第8 7 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第9 1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 未残高	摘要
					当期増加額	当期減少額	当期増加額	当期減少額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	36,988,131,443	1,070,577,539	0	38,058,708,982	13,308,652,567	1,808,297,769	5,577,178	0	24,744,479,237
	構築物	173,081,376	0	0	173,081,376	58,947,314	12,714,150	0	0	114,134,062
	医療用器械備品	22,543,463,452	3,473,423,665	882,699,174	25,134,187,943	17,326,932,349	2,205,399,226	0	0	7,807,255,594
	その他器械備品	12,164,790,811	914,533,978	6,179,140	13,073,145,649	10,203,125,820	1,039,276,022	0	0	2,870,019,829
	車両	1,147,627	0	0	1,147,627	1,147,626	0	0	0	1
計	71,870,614,709	5,458,535,182	888,878,314	76,440,271,577	40,898,805,676	5,065,687,167	5,577,178	0	35,535,888,723	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	18,693,575,194	0	0	18,693,575,194	4,159,251,205	731,414,061	380,717,122	0	14,153,606,867
	構築物	121,522,624	0	0	121,522,624	24,075,990	6,238,986	0	0	97,446,634
	医療用器械備品	2,530,367,343	0	0	2,530,367,343	2,528,107,485	5,423,533	0	0	2,259,858
	その他器械備品	2,166,334,160	0	0	2,166,334,160	2,147,110,047	17,040,719	0	0	19,224,113
	計	23,511,799,321	0	0	23,511,799,321	8,858,544,727	760,117,299	380,717,122	0	14,272,537,472
非償却資産	土地	61,092,689,650	0	0	61,092,689,650	0	0	8,005,998	0	61,084,683,652
	建設仮勘定	8,424,000	452,699,000	461,123,000	0	0	0	0	0	0
	その他の有形固定資産	25,000,000	750,000	0	25,750,000	0	0	0	0	25,750,000
	計	61,126,113,650	453,449,000	461,123,000	61,118,439,650	0	0	8,005,998	0	61,110,433,652
	建物	55,684,706,637	1,070,577,539	0	56,755,284,176	17,467,903,772	2,539,711,830	386,294,300	210,527,405	38,898,086,104
有形固定資産合計	構築物	294,604,000	0	0	294,604,000	83,023,304	18,953,136	0	0	211,580,696
	医療用器械備品	25,073,830,795	3,473,423,665	882,699,174	27,664,555,286	19,855,039,834	2,210,822,759	0	0	7,809,515,452
	その他器械備品	14,331,124,971	914,533,978	6,179,140	15,239,479,809	12,350,235,867	1,056,316,741	0	0	2,889,243,942
	車両	1,147,627	0	0	1,147,627	1,147,626	0	0	0	1
	土地	61,092,689,650	0	0	61,092,689,650	0	0	8,005,998	0	61,084,683,652
無形固定資産	建設仮勘定	8,424,000	452,699,000	461,123,000	0	0	0	0	0	0
	その他の有形固定資産	25,000,000	750,000	0	25,750,000	0	0	0	0	25,750,000
	計	156,508,527,680	5,911,984,182	1,350,001,314	161,070,510,548	49,757,350,403	5,825,804,466	394,300,298	210,527,405	110,918,859,847
	ソフトウエア	6,253,676,867	933,381,292	0	7,187,058,159	4,700,546,735	693,627,375	0	0	2,486,511,424
	特許権	1	0	0	1	0	0	0	0	1
投資その他の資産	電話加入権	368,000	0	0	368,000	0	0	0	0	368,000
	その他無形固定資産	25,550,515	0	0	25,550,515	5,890,062	721,233	0	0	19,660,453
	計	6,279,595,383	933,381,292	0	7,212,976,675	4,706,436,797	694,348,608	0	0	2,506,539,878
	退職給付引当金見返	7,193,317,452	540,874,872	418,992,861	7,315,199,463	0	0	0	0	7,315,199,463
	破産更生債権等	49,683,479	16,993,022	22,506,990	44,169,511	0	0	0	0	44,169,511
投資その他の資産	貸倒引当金	△ 49,683,479	△ 7,212,504	△ 12,726,472	△ 44,169,511	0	0	0	0	△ 44,169,511
	長期貸付金	12,000,000	0	600,000	11,400,000	0	0	0	0	11,400,000
	長期前払費用	20,323,020	1,589,791	17,159,377	4,753,434	0	0	0	0	4,753,434
	その他の投資その他の資産	160,000	0	0	160,000	0	0	0	0	160,000
	計	7,225,800,472	552,245,181	446,532,756	7,331,512,897	0	0	0	0	7,331,512,897

(注) 1. 建物の当期増加額の主な内訳：放射線診断工リア改修工事 405,000,000円 電子カルテサーバー室整備工事 384,566,400円
 2. 医療用器械備品の当期増加額の主な内訳：放射線治療システム 500,500,000円 超高精細CTスキャナ装置 291,384,000円
 3. その他器械備品の当期増加額の主な内訳：TV会議システム 145,532,424円 インビボイメーキングシステム 37,565,000円

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	引当	その他		
医薬品	369,045,184	19,560,976,126	19,603,088,014		317,628	326,615,668	注
診療材料	13,672,017	5,053,132,279	5,052,084,610			14,719,686	
給食用材料	9,713,337	240,391,249	240,358,056			9,746,530	
貯蔵品	74,031,605	1,117,901,147	1,113,239,903			78,692,849	
計	466,462,143	25,972,400,801	26,008,770,583		317,628	429,774,733	

(注) 当期減少額のうち、低価格による評価損によるものです。

3. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		回収額	償却額				
奨学金貸与	12,000,000	0	600,000		0	11,400,000	注

(注) 当期減少額の、回収額は返済、償却額は返済免除によるものです。

4. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
財政融資資金	19,604,405,468	2,760,534,000	2,405,187,558	19,959,751,910	0.36	令和2年5月25日～ 令和27年3月20日	

5. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		賞与引当金	環境対策引当金	目的使用	その他		
賞与引当金	1,382,469,892	1,460,376,435		1,382,469,892	0	1,460,376,435	
環境対策引当金	154,205,430	0	0	0	0	154,205,430	
計	1,536,675,322	1,460,376,435	1,382,469,892	1,382,469,892	0	1,614,581,865	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘 要	
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高		当期増減額
医業未収金	8,408,578,837	849,825,758	9,258,404,595	26,711,235	6,497,152	33,208,387
一般債権	8,408,578,837	849,825,758	9,258,404,595	26,711,235	6,497,152	33,208,387 注 1
未収金	3,524,158,637	65,002,516	3,589,161,153	0	0	0
一般債権	3,524,158,637	65,002,516	3,589,161,153	0	0	0 注 1
破産更生債権等	49,683,479	△ 5,513,968	44,169,511	49,683,479	△ 5,513,968	44,169,511
破産更生債権等	49,683,479	△ 5,513,968	44,169,511	49,683,479	△ 5,513,968	44,169,511 注 2
計	11,982,420,953	909,314,306	12,891,735,259	76,394,714	983,184	77,377,898

- (注) 1. 一般債権については、貸倒率により回収不能見込額を計上しております。
 2. 破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	637,342,239	7,978,316,949	471,218,291	8,144,440,897	
退職一時金に係る債務	637,342,239	7,978,316,949	471,218,291	8,144,440,897	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	637,342,239	7,978,316,949	471,218,291	8,144,440,897	

8. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	619,331,724	520,151,001	0	1,139,482,725	注 1
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	327,128,314	575,091	0	327,703,405	注 1
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	1,260,000,000	0	0	1,260,000,000	注 2
合 計	2,206,460,038	520,726,092	0	2,727,186,130	

- (注) 1. 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定はされておられません。
 2. 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定はされておられません。

9. 保証債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
旧特別会計の財政融資資金からの負債に係る保証債務	1	3,130,443,468	0	(663,816,558)	0	(950,474,558)	1	2,179,968,910	—

(注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成20年法律第93号）附則第8条第7項の規定に基づき、国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。
2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金 小計		
313,343,079	6,538,450,000	5,895,869,765	81,762,136	0	418,992,861	455,168,317

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
研究事業	2,101,888,364	2,101,888,364	人件費：1,326,570,563円 材料費：148,916円 委託費：411,414,615円 水道光熱費：323,740,151円 その他：40,014,119円
臨床研究事業	1,782,835,401	1,751,670,204	人件費：544,516,897円 材料費：191,567,389円 委託費：730,399,685円 水道光熱費：15,854,000円 その他：269,332,233円
診療事業	68,964,000	55,995,453	人件費：53,646,953円 委託費：2,348,500円
教育研修事業	676,923,000	676,923,000	人件費：676,923,000円
情報発信事業	1,251,365,000	1,173,106,147	人件費：374,483,705円 委託費：635,625,790円 水道光熱費：12,813,913円 その他：150,182,739円
法人共通	13,894,000	13,894,000	その他：13,894,000円
期間進行基準による振替額	—	—	
費用進行基準による振替額	—	—	
合計	5,895,869,765	5,773,477,168	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細 (単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究事業	45,908,332	研究用器械・備品：45,908,332円	0	
臨床研究事業	35,313,804	研究用器械・備品：35,313,804円	0	
診療事業	0		0	
教育研修事業	0		0	
情報発信事業	540,000	業務用器械・備品：540,000円	0	
法人共通	0		0	
合計	81,762,136		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究事業	118,880,433	退職給付引当金見返：118,880,433円
臨床研究事業	265,010	退職給付引当金見返：265,010円
診療事業	200,416,266	退職給付引当金見返：200,416,266円
教育研修事業	1,108,706	退職給付引当金見返：1,108,706円
情報発信事業	11,096,399	退職給付引当金見返：11,096,399円
法人共通	87,226,047	退職給付引当金見返：87,226,047円
合計	418,992,861	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	<p>翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究事業 <ul style="list-style-type: none"> NC横断的研究推進組織の準備経費について、研究体制の整備に時間を要したため、翌期に79,792,304円繰り越すものである。 ・ 臨床研究事業 <ul style="list-style-type: none"> がん研究開発費による研究において、一部を翌期まで延長することから、翌期に39,147,795円収益化予定。 ・ 法人共通 <ul style="list-style-type: none"> 退職手当において、当該年度退職者が予定より減ったため、翌期に336,228,218円繰り越すものである。
期間進行基準を採用した業務に係る分	- 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	- 翌事業年度への繰越額はない。
計	455,168,317

1.1. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期待付額	左の会計処理内訳				収益計上
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	
令和元年度衛生関係指導者養成等委託費 (国立がん研究センター委託費)	675,301,000	0	0	0	0	675,301,000
令和元年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 (がんゲノム情報管理センター事業)	1,709,855,000	0	808,576,000	0	0	901,279,000
令和元年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 (がん診療連携拠点病院推進強化事業)	100,324,600	0	0	0	0	100,324,600
令和元年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 (小児がん中央機関機能強化事業)	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000
令和元年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 (希少がん中央機関機能強化事業)	74,652,000	0	0	0	0	74,652,000
令和元年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 (がんゲノム医療中核拠点病院機能強化事業)	63,025,400	0	0	0	0	63,025,400
令和元年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 (がん患者の仕事と治療の両立支援モデル事業)	8,000,000	0	0	0	0	8,000,000
令和元年度医療施設運営費等補助金 (臨床研究総合促進事業)	35,400,000	0	0	0	0	35,400,000
令和元年度医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業 補助金(臨床研究総合促進事業)	16,444,000	0	0	0	0	16,444,000
令和元年度医療研究開発推進事業補助金 (早期開発から後期開発までのシームレスな研究開発支援体制 構築事業)	289,826,205	0	1,101,600	0	0	288,724,605
令和元年度医療研究開発推進事業補助金 (国立がん研究センター東病院 臨床研究中核病院整備事業)	156,331,000	0	0	0	0	156,331,000
中央IRB促進事業 (多施設共同臨床試験グループのネットワークを活かした研究 代表医師業務支援システムの構築)	39,000,000	0	2,200,000	0	0	36,800,000
中央IRB促進事業 (情報共有と適切な審査のあり方の検討を目的としたCRB協議 会の運営に関する研究)	6,129,434	0	0	0	0	6,129,434
次世代医療機器連携拠点整備等事業 (がんの診断・治療・緩和におけるアウトカム向上に備える医 療機器創出を目指した拠点整備事業)	14,025,262	0	1,780,779	0	0	12,244,483
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金(地域イノベーション・ エコシステム形成プログラム)	1,999,082	0	0	0	0	1,999,082
電力需要の低減に資する設備投資支援事業費補助金	3,234,440	0	3,234,440	0	0	0
合 計	3,203,547,423	0	816,892,819	0	0	2,386,654,604

1 2. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(12,240)	(5)	(0)	(0)
	38,932	2	0	0
職員	(2,936,565)	(1,134)	(0)	(0)
	19,107,867	2,530	471,218	222
合計	(2,948,805)	(1,139)	(0)	(0)
	19,146,799	2,532	471,218	222

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立がん研究センター役員退職手当規程によっております。
 2. 職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立がん研究センター職員給与規程、国立研究開発法人国立がん研究センター非常勤職員給与規程、国立研究開発法人国立がん研究センター非常勤医師及び研究員給与規程、国立研究開発法人国立がん研究センター修練医等給与規程、国立研究開発法人国立がん研究センター職員退職手当規程によっております。
 3. 支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。
 4. 非常勤の役員及び職員は、外数として () で記載しております。
 5. 中長期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

1.3. 科学研究費補助金の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
厚生労働科学研究費補助金	(255,180,000)	(49)	
	64,836,000	30	
科学研究費補助金	(162,966,000)	(86)	
	48,559,800	84	
基盤研究(A)	(26,500,000)	(13)	
	7,950,000	13	
基盤研究(B)	(97,090,000)	(54)	
	29,217,000	54	
基盤研究(S)	(4,000,000)	(2)	
	1,200,000	2	
若手研究(A)	(5,800,000)	(1)	
	1,740,000	1	
研究活動スタート支援	(7,100,000)	(7)	
	2,130,000	7	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(14,776,000)	(5)	
	4,432,800	5	
特別研究員奨励費	(2,700,000)	(3)	
	390,000	1	
挑戦的研究(開拓)	(5,000,000)	(1)	
	1,500,000	1	
学術研究助成基金助成金	(177,600,000)	(180)	
	53,263,729	180	
基盤研究(C)	(74,200,000)	(105)	
	22,242,834	105	
若手研究(A)	(60,650,000)	(48)	
	18,195,895	48	
若手研究(B)	(9,600,000)	(13)	
	2,880,000	13	
帰国発展研究	(13,430,000)	(1)	
	4,029,000	1	
挑戦的萌芽研究	(16,920,000)	(12)	
	5,076,000	12	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(2,800,000)	(1)	
	840,000	1	
合 計	(595,746,000)	(315)	
	166,659,529	294	

(注) 1. 間接費相当額を記載しており、直接費相当額については、外数として()内に記載しております。

14. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	11,295,723,870	6,880,210,564	54,698,282,187	2,727,702,411	2,419,094,778	78,021,013,810	9,114,487,964	87,135,501,774
その他行政コスト								
減価償却相当額	609,308,466	40,395,579	52,296,020	22,273,141	2,897,278	727,170,484	32,946,815	760,117,299
減損損失相当額	0	0	210,527,405	0	0	210,527,405	0	210,527,405
利息費用相当額	0	0	0	0	0	0	0	0
除売却差額相当額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト計	609,308,466	40,395,579	262,823,425	22,273,141	2,897,278	937,697,889	32,946,815	970,644,704
行政コスト	11,905,032,336	6,920,606,143	54,961,105,612	2,749,975,552	2,421,992,056	78,958,711,699	9,147,434,779	88,106,146,478
Ⅱ 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	4,959,995,214	1,295,099,173	△ 2,335,417,811	2,666,230,741	2,200,477,320	8,786,384,637	1,848,554,979	10,634,939,616
Ⅲ 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費	11,288,739,763	6,859,494,553	54,520,920,672	2,727,680,002	2,326,470,753	77,723,305,743	0	77,723,305,743
一般管理費	0	0	0	0	0	0	1,261,654,001	1,261,654,001
財務費用	0	0	90,085,366	0	0	90,085,366	0	90,085,366
その他	4,989,787	14,959,013	70,378,868	22,409	92,624,025	182,974,102	81,361,472	264,335,574
事業費用計	11,293,729,550	6,874,453,566	54,681,384,906	2,727,702,411	2,419,094,778	77,996,365,211	1,343,015,473	79,339,380,684
事業収益								
研究収益	7,004,591,029	5,570,006,388	0	0	0	12,574,597,417	0	12,574,597,417
医業収益	0	0	56,972,687,121	0	0	56,972,687,121	0	56,972,687,121
研修収益	0	0	2,176,000	41,148,508	36,995,991	80,320,499	515,700	80,836,199
運営費交付金収益	2,101,888,364	1,782,835,401	68,964,000	676,923,000	1,251,365,500	5,881,975,765	13,894,000	5,895,869,765
補助金等収益	901,279,000	554,072,604	212,409,000	0	718,894,000	2,386,654,604	0	2,386,654,604
寄附金収益	6,514,517	2,401,401	34,117,245	0	4,976,401	48,009,564	45,474,011	93,483,575
資産見返有備戻入								
資産見返運営費交付金戻入	38,072,251	66,920,008	0	53,999	8,255,772	113,302,030	0	113,302,030
資産見返補助金等戻入	304,179,423	101,494,144	2,801,766	0	195,774,460	604,249,793	0	604,249,793
資産見返寄附金戻入	13,053,323	15,812	2,941,509	0	0	16,010,644	0	16,010,644
施設費収益	0	0	0	0	0	0	540,874,872	540,874,872
財務収益	0	0	0	0	0	0	111,468	111,468
その他	87,052,862	45,708,440	283,096,928	42,616,559	179,544,884	638,019,673	62,161,628	700,181,301
事業収益計	10,456,630,769	8,123,454,198	57,579,193,569	760,742,066	2,395,806,508	79,315,827,110	663,031,679	79,978,858,789
事業損益（△損失）	△ 837,098,781	1,249,000,632	2,897,808,663	△ 1,966,960,345	△ 23,288,270	1,319,461,899	△ 679,983,794	639,478,105
Ⅳ 臨時損益等								
臨時損失	769,688,704	256,242,725	5,676,196,543	14,840,277	123,731,039	6,840,699,288	955,421,802	7,796,121,090
臨時利益	768,811,739	259,852,468	5,659,904,262	14,840,277	123,731,039	6,827,139,785	377,266,763	7,204,406,548
当期純損益	△ 837,975,746	1,252,610,375	2,881,516,382	△ 1,966,960,345	△ 23,288,270	1,305,902,396	△ 1,258,138,833	47,763,563
当期総損益	△ 837,975,746	1,252,610,375	2,881,516,382	△ 1,966,960,345	△ 23,288,270	1,305,902,396	△ 1,258,138,833	47,763,563
V 総資産								
流動資産								
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	20,769,862,588	20,769,862,588
医業未収金	0	0	9,258,404,595	0	0	9,258,404,595	0	9,258,404,595
その他	2,224,048,905	805,698,066	403,291,040	5,598,823	610,040,015	4,048,676,849	701,652,240	4,750,329,089
固定資産								
有形固定資産	15,440,575,953	2,122,362,687	38,079,161,824	406,475,380	424,711,691	56,473,287,535	54,445,572,312	110,918,859,847
その他	2,116,517,831	49,351,982	2,743,830,167	4,928,432	192,260,890	5,106,889,302	4,731,163,473	9,838,052,775
計	19,781,142,689	2,977,412,735	50,484,687,626	417,002,635	1,227,012,596	74,887,258,281	80,648,250,613	155,535,508,894

(注) 1. セグメントの区分については、中長期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しております。

2. 事業の内容

「研究事業」： がんに関する戦略的研究・開発を推進する事業

「臨床研究事業」： 治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験等の事業

「診療事業」： がん患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業

「教育研修事業」： がんに対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業

「情報発信事業」： 研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業

3. 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用（1,372,722,481円）です。

4. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（20,769,862,588円）、管理部門が管理する土地（53,218,437,600円）、建物（752,285,625円）です。

15. 関連公益法人の状況

(1) 公益財団法人がん研究振興財団

関連公益法人の概要

名称	業務の概要	国立研究開発法人国立がん研究センターとの関係	役員の氏名 (令和2年3月31日現在)
公益財団法人 がん研究振興財団	1. がん研究に関する研究の助成 2. がん研究に関する国際協力及び国際交流 3. がん研究に関する若手研究者の育成 4. がん研究に関する国民への情報発信 5. がん研究に関する国内外諸団体との連携及び協力 6. その他本財団の目的を達するために必要な事業	国立研究開発法人国立がん研究センターとの関係 関連公益法人	会長 藤 康一郎 キリンホールディングス株式会社 元会長 理事長 堀田 知光 公益財団法人がん研究振興財団 (元国立がん研究センター理事長) 理事 石塚 正敏 跡見学園女子大学 教授 理事 龍三 愛知医科大学医学部 教授 (元国立がん研究センター理事長特任補佐) 理事 垣添 忍生 公益財団法人日本対がん協会 会長 (元国立がんセンター総長) 理事 関谷 剛男 公益財団法人佐々木研究所常務理事・研究所長 (元国立がんセンター部長) 理事 田中 利彦 田中総合法律事務所 代表弁護士 理事 中釜 斉 国立研究開発法人国立がん研究センター 理事長 理事 山口 俊晴 公益財団法人がん研究会 名誉院長 理事 亀口 政史 亀口公認会計士事務所 所長 顧問 大竹 美喜 公益財団法人がん研究振興財団 前会長 顧問 高山 昭三 公益財団法人がん研究振興財団 前理事長

関連公益法人との取引の関連図



関連公益法人の財務状況

法人名	資産	負債	正味財産	当期中合計額	当期収支差額
公益財団法人 がん研究振興財団	2,110,987,011	11,831,277	2,099,155,734	-	-

(注) 1. 収支計算書を作成していないため、当期収入合計額、当期支出合計額、当期収支差額は記載しておりません。

関連公益法人の正味財産について

収益	一般正味財産増減の部					指定正味財産増減の部					正味財産 期末残高	
	収益の内訳		費用			一般正味財産		指定正味財産				
	受取補助金等	その他の収益	事業費	管理費	その他の費用	当期増減額	一般正味財産 産期首残高	一般正味財産 産期末残高	当期増減額	指定正味財産 産期首残高		指定正味財産 産期末残高
	A		B			C=A-B	D	E=C+D	F	G		H=H+I
128,114,963	30,412,800	97,702,163	146,998,469	2,490,458	0	△ 18,883,506	2,118,039,240	2,099,155,734	0	0	0	2,099,155,734

関連公益法人との取引の状況

法人名	基本財産に対する出えん	債権債務の明細		事業収入	うち当法人からの収入 (うち、上段：競争契約等 下段：随意契約)	割合
		科目	金額			
公益財団法人 がん研究振興財団	0	0	0	128,114,963	43,630 (0)	0.0% (0.0%) (0.0%)

(注) 1. 上記法人に対する債務保証はありません。

2. 上記「競争契約等」とは、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争性のない随意契約のことを示しています。

(2) 特定非営利活動法人がん臨床研究機構
関連公益法人の概要

名称	業務の概要	国立研究開発法人国立がん研究センターとの関係	役員の名 (令和2年3月31日現在)
特定非営利活動法人 がん臨床研究機構	1. がん研究者主導臨床研究事業 2. がん臨床研究に関する情報収集並びに情報提供事業 3. がん臨床研究に関する国際交流事業 4. がん臨床研究に関する各種専門家・研究機関との連携構築事業 5. がん臨床研究に関する教育事業 6. がん臨床研究に関する普及啓発事業 7. その他目的を達成するために必要な事業	理事長 副理事長 理事 理事 理事 監事	山下 正徳 (元国立がんセンター東病院長) 阿部 純 富井 裕子 豊嶋 宏子 水谷 友紀 山之内 克行

関連公益法人との取引の関連図



関連公益法人の財務状況

法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人 がん臨床研究機構	262,489,551	19,006,923	243,482,628	-	-	-

(注) 1. 収支計算書を作成していないため、当期収入合計額、当期支出合計額、当期収支差額は記載しておりません。

関連公益法人の正味財産について

収益	一般正味財産増減の部				指定正味財産増減の部				正味財産 期末残高										
	収益の内訳		費用の内訳		一般正味財産 期末残高	指定正味財産 期末残高	当期増減額	費用等		指定正味財産 期末残高									
	収益の内訳	その他の収益	事業費	管理費							その他の収益	その他の収益							
A	958,334	238,911,874	241,554,723	241,554,723	219,103,864	22,380,859	70,000	245,167,143	243,482,628	E=C+D	243,482,628	H=F-G	958,334	I	958,334	J=H+I	0	K=E+J	243,482,628
239,870,208	958,334	238,911,874	241,554,723	219,103,864	22,380,859	70,000	245,167,143	243,482,628	243,482,628	0	0	0	958,334	958,334	958,334	0	0	0	243,482,628

関連公益法人との取引の状況

法人名	基本財産に対する出えん	拠出、寄附金	会費、負担金等	債権債務の明細		事業収入	うち当法人からの収入 (うち、上段：競争契約等 下段：随意契約)	割合
				科目	金額			
特定非営利活動法人 がん臨床研究機構	0	0	0	未払金	62,329,480	239,870,208	173,694,552 (0)	72.4% (0.0%) (72.4%)

(注) 1. 上記法人に対する債務保証はありません。
2. 上記「競争契約等」とは、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争性のない随意契約のことを示しています。

1 6. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
該当事項はありません。

決算報告書

決算報告書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

区 分	研究事業				臨床研究事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	2,038,686,000	2,346,469,433	307,783,433	配分額の増、引当金見返との相殺	2,170,442,000	1,817,840,010	△ 352,601,990	配分額の減、引当金見返との相殺
長期借入金等	—	—	—		—	—	—	
業務収入	7,896,547,000	7,280,535,707	△ 616,011,293		5,069,731,000	6,414,815,500	1,345,084,500	治験収入の増
その他収入	1,801,978,000	1,653,695,157	△ 148,282,843		622,737,000	553,801,747	△ 68,935,253	補助金収入の減
計	11,737,211,000	11,280,700,297	△ 456,510,703		7,862,910,000	8,786,457,257	923,547,257	
支出								
業務経費	10,588,750,000	9,049,567,812	△ 1,539,182,188	研究費執行額の減	6,511,642,000	6,738,970,098	227,328,098	
施設整備費	663,435,000	1,039,327,626	375,892,626	有形固定資産取得の増	9,000,000	188,884,107	179,884,107	有形固定資産取得の増
借入金償還	68,416,000	68,167,289	△ 248,711		18,752,000	20,561,908	1,809,908	
支払利息	—	—	—		—	—	—	
その他支出	0	2,198,622,230	2,198,622,230	無形固定資産取得の増	0	5,782,418	5,782,418	無形固定資産取得の増
計	11,320,601,000	12,355,684,957	1,035,083,957		6,539,394,000	6,954,198,531	414,804,531	
区 分	診療事業				教育研修事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	0	269,380,266	269,380,266	配分額の増、引当金見返との相殺	391,923,000	678,031,706	286,108,706	配分額の増、引当金見返との相殺
長期借入金等	2,636,000,000	2,760,534,000	124,534,000		—	—	—	
業務収入	56,213,542,000	56,128,375,331	△ 85,166,669		31,544,000	35,557,473	4,013,473	研修収入の増
その他収入	449,702,000	550,136,922	100,434,922	補助金収入、寄付金収入の増	39,812,000	42,616,559	2,804,559	
計	59,299,244,000	59,708,426,519	409,182,519		463,279,000	756,205,738	292,926,738	
支出								
業務経費	49,548,204,000	50,895,817,933	1,347,613,933		2,634,213,000	2,822,202,767	187,989,767	
施設整備費	4,423,011,000	4,546,956,180	123,945,180		—	—	—	
借入金償還	2,752,279,000	2,574,651,647	△ 177,627,353		668,000	3,529,670	2,861,670	リース償還額の増
支払利息	112,457,000	94,829,813	△ 17,627,187	利息額の減	—	—	—	
その他支出	0	54,481,400	54,481,400	無形固定資産取得の増	—	—	—	
計	56,835,951,000	58,166,736,973	1,330,785,973		2,634,881,000	2,825,732,437	190,851,437	

(単位：円)

区 分	情報発信事業				法人共通			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	1,441,905,000	1,263,001,399	△ 178,903,601	配分額の減、引当金見返との相殺	495,494,000	163,727,186	△ 331,766,814	引当金見返との相殺
長期借入金等	—	—	—		—	—	—	
業務収入	—	—	—		—	—	—	
その他収入	835,818,000	882,984,464	47,166,464		192,459,000	206,583,719	14,124,719	
計	2,277,723,000	2,145,985,863	△ 131,737,137		687,953,000	370,310,905	△ 317,642,095	
支出								
業務経費	2,142,749,000	2,191,657,357	48,908,357		2,259,156,000	813,194,475	△ 1,445,961,525	経費の減
施設整備費	0	540,000	540,000	有形固定資産取得の増	436,600,000	3,699,858	△ 432,900,142	有形固定資産取得の減
借入金償還	16,618,000	44,902,606	28,284,606	リース償還額の増	88,451,000	9,464,532	△ 78,986,468	リース償還額の減
支払利息	—	—	—		—	—	—	
その他支出	—	—	—		0	3,263,920	3,263,920	無形固定資産取得の増
計	2,159,367,000	2,237,099,963	77,732,963		2,784,207,000	829,622,785	△ 1,954,584,215	
区 分	合 計							
	予算額	決算額	差額	備考				
収入								
運営費交付金	6,538,450,000	6,538,450,000	0					
長期借入金等	2,636,000,000	2,760,534,000	124,534,000					
業務収入	69,211,364,000	69,859,284,011	647,920,011					
その他収入	3,942,506,000	3,889,818,568	△ 52,687,432					
計	82,328,320,000	83,048,086,579	719,766,579					
支出								
業務経費	73,684,714,000	72,511,410,442	△ 1,173,303,558					
施設整備費	5,532,046,000	5,779,407,771	247,361,771					
借入金償還	2,945,184,000	2,721,277,652	△ 223,906,348					
支払利息	112,457,000	94,829,813	△ 17,627,187	利息の減				
その他支出	0	2,262,149,968	2,262,149,968	無形固定資産取得の増				
計	82,274,401,000	83,369,075,646	1,094,674,646					

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の補助金等収益、寄附金収益、財務収益、その他経常収益、臨時利益は、決算報告書上は「その他収入」に含んでおります。
- (2) 損益計算書の業務収益は、決算報告書上は「業務収入」に含んでおります。
- (3) 損益計算書の一般管理費は、決算報告書上は「業務経費」に含んでおります。
- (4) 損益計算書のその他経常費用、臨時損失は、決算報告書上は「その他支出」に含んでおります。